

Press Release



2020年4月30日

各 位

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
代表取締役社長 石田 建昭
東京都中央区日本橋二丁目5番1号
証券コード 8616 東証・名証第一部

機構改革に関するお知らせ

1. 機構改革の趣旨

- グループの下記機能強化及び体制整備を図るため、機構改革を実施する。
- ・ ハラスマント及び規律の事案に係る処分決定の迅速化と社内外に対する強固な姿勢の明確化
 - ・ グループの戦略企画機能の更なる高度化ならびにデジタライゼーション戦略の推進・強化
 - ・ グループの総合的な企業発信力の強化
 - ・ グループ人事企画機能の更なる強化
 - ・ 「持続可能な開発目標（SDGs）※」における当社グループ全体の企業価値の向上と社会的課題解決に向けた取り組み推進の体制整備
 - ・ 提携銀行以外の地方銀行に対する事業戦略としてのシェアードビジネスプラットフォームの構築・推進
 - ・ グループのマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策ならびに法務関連機能の強化

2. 実施日

2020年5月1日（但し、「最高経営責任者」管下の「風紀委員会」の組織図への表記の追加については、2020年4月1日付）

3. 機構改革の内容 ※別紙ご参照

(1) 委員会の表記の追加

- ① 「社長 最高経営責任者」管下に「風紀委員会」を記載する。
- ハラスマント及び規律に係る事案の処分に関して、社内外に当社の強い姿勢を示すために設置された当該委員会について、処分決定の迅速化を図るとともに、当社の強固な姿勢の更なる明確化を図ることを目的として、最高経営責任者直轄の機関へと見直しを実施する。

(2) グループの新設

- 「デジタル戦略グループ」を新設する。
- グループにおけるデジタライゼーション戦略の推進を強化する。

(3) 部室の新設、移管、廃止

- ① 「総合企画グループ」管下の「広報・IR部」を廃止し、「総合企画部」管下に当該機能を「広報・IR室」として移管する。
- グループ企画機能と広報・IR機能の更なる連携緊密化による総合的な企業発信力を強化する。

- ② 「総合企画グループ」管下に「SDGs 推進部」を新設する。
 - 「持続可能な開発目標（SDGs）※」におけるグループ全体の企業価値の向上と社会的課題解決に向けた取り組みを推進する体制を整備する。
- ③ 「人事企画部」管下の「社員総活躍推進室」を廃止し、「人事企画部」管下に「採用・育成推進室」及び「シニア活躍推進室」を新設する。
 - 時代の変化に柔軟に対応できるグループ人事企画・推進体制を更に強化する。
- ④ 「戦略企画グループ」管下の「グローバルネットワーク部」管下にある「国際戦略室」を廃止する。
 - グループにおける商品戦略に係る企画・立案及び海外情報集約・活用の統括並びに海外金融機関等とのネットワーク構築や海外現地法人に係る支援・企画機能等をより一元的に統括する。
- ⑤ 「戦略企画グループ」管下に「グレートプラットフォーム事業推進部」を新設する。
 - 現提携銀行以外の地方銀行（第二地銀含む）に対する事業戦略として、シェアードビジネスプラットフォームを構築・推進する。
 - 「戦略企画グループ」管下の「ビジネス・イノベーション部」ならびに「ビジネス・イノベーション部」管下の「3.0 証券設立準備室」を、「デジタル戦略グループ」に移管する。なお、「ビジネス・イノベーション部」は、「デジタル戦略部」に改称する。
 - デジタライゼーション戦略を推進・強化する。
- ⑥ 「総合リスク管理グループ」管下に「マネー・ローンダリング統括部」を新設する。
 - グループにおけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を強化する。
- ⑦ 「総合リスク・コンプライアンス部」管下に「グループ法務室」を新設する。
 - グループにおける法務関連機能を強化する。

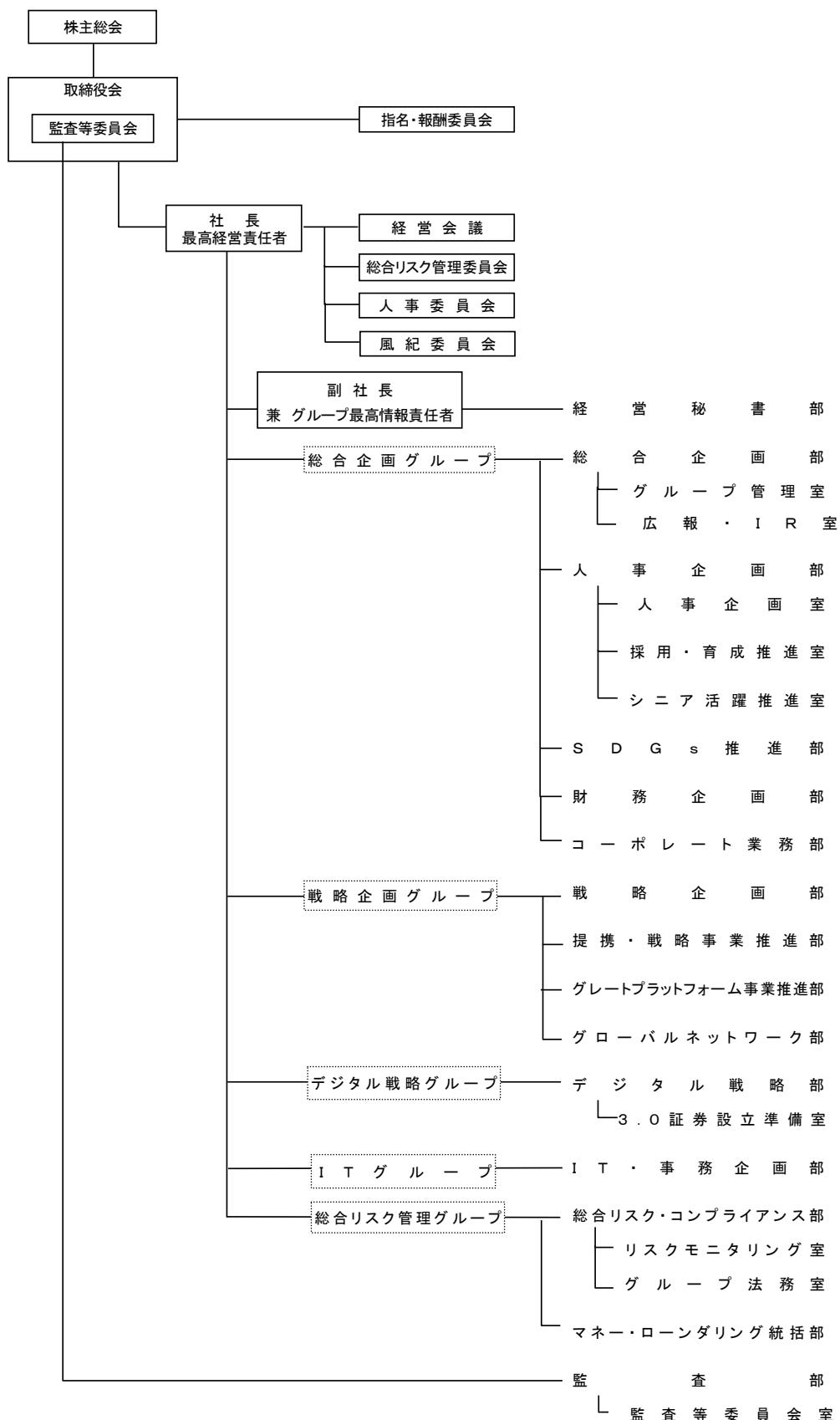
※SDGs とは、「Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標 (SDGs)」のことで 2015 年決定の「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 年アジェンダ」という国連文書に盛り込まれた概念。SDGs は 2030 年を目指す 17 の目標と 169 のターゲットから構成されており、企業の役割も重視され、SDGs では、企業の本業活用が推奨されている。

以 上

【別紙】新組織図

■東海東京フィナンシャル・ホールディングス組織図

2020年5月1日付



(ご参考) 現組織図

■東海東京フィナンシャル・ホールディングス組織図

2020年1月1日付

